

平成28年度 京都市居住支援協議会 臨時総会 議事主旨

1 日 時 平成28年11月7日(月) 16:00~17:00

2 場 所 京都市消費生活総合センター 研修室

3 出席者

公益社団法人京都府宅地建物取引業協会	情報提供委員会担当理事 岸田正
公益社団法人全日本不動産協会 京都府本部	専務理事・事務局長 小林真一
公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 京都府支部	支部長 櫻井啓孝
一般社団法人京都府不動産コンサルティング協会	理事長 井上誠二
京都市地域包括支援センター・在宅介護支援センター連絡協議会	副会長 秋山博之
一般社団法人京都地域密着型サービス事業所協議会	会長 山田尋志
一般社団法人京都市老人福祉施設協議会	会長 山岸孝啓
京都市住宅供給公社	総務部長 真下清
京都市保健福祉局	長寿社会部 長寿福祉課長 谷利康樹
京都市都市計画局	住宅室長 籾哲也

【事務局】 京都市都市計画局住宅政策課, 京安心すまいセンター

4 議 事

(1) 居住支援サービスの情報提供の事業化

事務局:「資料3」及び「別紙」についての説明

構成員:全会一致で承認

(2) 居住支援サービスの業務提携

事務局:「資料4」及び「別紙」についての説明

構成員:全会一致で承認

○居住支援サービスの議事についての質問:

構成員:居住支援サービスの付帯サービスの中に, 事故対応費用の補償とあるが, 保険的な要素が強く, 取り扱う不動産会社が保険の代理店的な扱いになり, 取り扱うために試験等が必要になってこないのか。このサービスは保険に該当しないのか。

事務局:サービス提供業者に確認したところ, 保険には該当しないとのことであり, 通常の業務提携でサービスを提供していただけるとのことです。

構成員:サービス提供事業者は, 一社のみなのか。

事務局:会員ではない業者との業務提携の第1号とし, 今後は足りないサービス等の提供に第2号, 第3号と追加していきたいと考えています。

構成員:このサービスは入居者の任意でよいのか。オーナー側からだとサービスに加入しないと入居させないという意識が高いかと思う。

事務局：サービスの加入については利用者の任意で構いませんが、オーナーの不安を払拭したいと思っていますので、実際の運用においてはサービスを利用していた抱けること前提で家賃設定し賃貸されることが多いかと考えています。

構成員：利用料の支払い方については、サービス利用料を家賃・共益費等に含みオーナーから支払うことは可能なのか。通常の家賃設定でサービス利用者が個別に払うことも可能なのか。

事務局：どちらも可能であり2通りの支払い方法があります。

構成員：サービスを利用して発生した補償の振込先を一元化、分散化できるのか。

事務局：確認させていただき、今後サービスを提供してもらう事業者からの説明会を予定しておりますのでその時にパターン化して御説明できるようにさせていただきます。

構成員：すまいモデル事業との連携はあるか。

事務局：今後、すまいモデル事業との連携も課題となってきますので、検討していきたいと思っています。

(3) 居住支援協議会 HP のサーバー以降に伴う経費支出

事務局：「資料5」及び「別紙」について説明

構成員：全会一致で承認

○ホームページのサーバー移行についての質問

構成員：サーバー移管後の保守会社が倒産してしまった時にホームページの保守が出来なくなり、にっちもさっちも行かなくなってしまうことはないのか。他者にも引き継げるような、契約を交わしておくのが一番良いのではないのか。

事務局：移管先の業者に確認させていただき今後、万が一のことが起こった場合の対応についても、書面に約束事として契約させていただきます。

5 協 議

市民を対象とした居住支援セミナー

事務局：「資料6」についての説明

構成員との意見交換

○意見交換

構成員：オーナーセミナー等開催しているが、平日より土曜の方が年配の方の集まりは良い。

事務局：周知の方法は市民新聞と、チラシを京都市の関連施設へ配架し高齢者の方が目につく場所へ配架する。

構成員：周知の方法として、ポスターを作成し不動産業者の店舗へポスターを貼る等行ってはどうか。

構成員：間を取持つ専門職の職員も参加して、聞けるようなセミナーにしてもらいたい。

構成員：参加された方が気軽に相談できるような相談会を併設してみてはどうか。

構成員：居住支援協議会の認知度をについて、もっとアピールしていけるようなセミナーにしてもらいたい。

事務局：京都府の居住支援協議会の方からも、京都市の取組を紹介して欲しいと言われているので、京都市だけではなく京都府下も視野に入れたセミナーの開催も検討している。

6 報告案件

平成28年度事業報告（平成28年10月末進捗）

事務局：「資料7 平成28年度事業報告について」の説明